

景況20期連続プラス

沖縄公庫1～3月期 人手不足最大

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は13日、1～3月期の県内企業の景況調査を発表した。前年同期に比べて業況が「好転した」と答えた企業の割合から「悪化した」と答えた企業の割合を引いた業況判断DIは10・0で、前期（昨年10～12月期）より3・8ポイント縮小したものの20期連続のプラスだった。

一方、従業員が「不足している」から「過剰」を引いた

雇用判断DIは、前期より4・2ポイント拡大して56・1。1996年1～3月期の調査開始以降、最大となった。人手不足は来期（4～6月期）も続くが、業況は観光と建設業が引つ張る形でプラスを維持する見込み。

業況判断DIを業種別に見ると、警備やリネンなど労働集約型が目立つサービス業が人手不足の影響でマイナス2・4。それ以外の7業種は全

てプラスだった。情報通信業は、県外企業や観光関連業からの受注が一部で増え、前期のマイナス21・1からプラス5・9に転じた。卸売業は建設資材の販売が好調で35・0だった。

雇用判断DIは、小売業が前期よりも10・1ポイント拡大して73・9となり、最も高かった。店舗規模の拡大により人手不足感が増していると思われる。次いでサービス業で4・0ポイント拡大の71・4、運輸業は前期と同じ70・0だった。

経営上の問題点（複数回答）でも「求人難」が26・3%を

占め、13期連続で最多となった。続いて「人件費の増加」13・0%、「原材料高」12・2%だった。

沖縄公庫業況判断DIの推移



景況、20期連続プラス

県内景況天気図

※景況天気は売り上げDI・採算水準DI・資金繰りDIの平均値

業種	区分	2016年				2017年			2018年		
		10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	前回実績	今回実績	今回見通し
全業種	県内	15.3	17.0	21.8	26.4	18.1	20.4	18.8	18.7	18.7	
製造業		7.3	▲0.5	18.8	24.9	15.9	16.9	13.4	22.0	22.0	
建設業		16.4	19.9	21.5	11.3	6.5	14.9	13.8	8.7	8.7	
卸売業		27.8	30.0	33.3	45.5	30.9	32.5	38.3	31.7	31.7	
小売業		20.3	27.0	19.4	32.6	18.4	19.9	21.7	21.7	21.7	
運輸業		2.9	8.8	22.2	30.2	30.0	35.6	15.6	20.0	20.0	
情報通信業		▲11.7	11.7	▲7.4	11.1	0	17.5	15.7	27.5	27.5	
サービス業		18.0	19.0	20.1	15.9	17.4	15.2	11.1	7.1	7.1	
飲食店・宿泊業		42.0	29.2	42.1	51.4	31.9	19.4	25.0	19.4	19.4	

☀️ 快晴…30以上~100以下 ☁️ 晴…10以上~30未満 🌫️ 薄曇り…▲5以上~10未満
 🌧️ 曇り…▲30以上~▲5未満 🌧️ 雨…▲100以上~▲30未満 (単位：%ポイント)

1~3月 公庫調査 「求人難」26%

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は13日、1~3月の県内企業景況調査の結果を発表した。前年同期に比べて景況が「好転」したと答えた企業の割合から「悪化」したと

答えた企業の割合を引いた業況判断指数「DI」は全業種でプラス10となり、20期連続の「好転」超となった。県内景況は17期連続で「拡大している」と判断した。売上、採算水準、資金

繰りのそれぞれのDI平均値を表す「景況天気」でもプラス18・8の「晴れ」となり、4~6月期もプラス18・7で晴れの見込み。人員が「不足」と答えた企業から「過剰」と答えた企業を引いた雇用判断のDIは過去最高のプラス56・1となった。経営上の問題点でも「求人難」が26・3%と13期連続で最多を占め、人手不足の状況がさらに浮き彫りとなった。

DIの業種別では、建設資材の好調さを背景に卸売業がプラス35と前期のプラス26・8から拡大。建設業はプラス4・6と前期のプラス13・4から縮小したが、公共、民間工事需要は共に活発な状況が続き、高止まりという。情報通信業

は一部で県外や観光関連業からの受注が増えてプラス5・9と前期のマイナス21・1から好転超に転じた。サービス業はマイナス2・4と悪化超。警備業やリネン業など、労働集約型の事業では人が足りず、新規事業を断ることもあるなど制限要因となっている。運輸業も人手不足が影響し、プラス3・3と前期のプラス30から大きく縮小した。経営上の問題点では「人件費の増加」が13%、「原材料高」が12・2%だった。

調査は県内に本社がある企業のうち、原則として資本金1千万円以上で従業員20人以上の企業363社を対象に実施し、330社から回答を得た。回答率は90・9%だった。

は一部で県外や観光関連業からの受注が増えてプラス5・9と前期のマイナス21・1から好転超に転じた。サービス業はマイナス2・4と悪化超。警備業やリネン業など、労働集約型の事業では人が足りず、新規事業を断ることもあるなど制限要因となっている。運輸業も人手不足が影響し、プラス3・3と前期のプラス30から大きく縮小した。経営上の問題点では「人件費の増加」が13%、「原材料高」が12・2%だった。